

# アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
 追加型投信／海外／株式

## 【特別レポート】

## 2017年の新興国株式市場の見通し

### 概要

- 資源価格改善に伴いロシア等の資源国経済が回復することに加え、インド経済が一時的な混乱から立ち直ることなどから、2017年の新興国経済は全体として成長が加速すると予想している。
- 2017年の新興国株式市場は長期的に固有の成長ドライバーを有する銘柄が市場をけん引すると見られ、こうした流れは当ファンドに追い風となる。一方で、米トランプ新政権の通商協定の見直しや中国などの関係悪化が懸念材料となるが、一連の景気刺激策は米国のみならず新興国にもプラスに働くと見ている。
- 当ファンドは「質の高い」銘柄に引き続き重点を置き、新興国経済における様々な長期成長トレンドの恩恵を受けることができる銘柄に投資する。

2016年の新興国株式市場は米大統領選挙の結果を受けて11月以降一時的に動揺が広がったものの、年間ではプラスのリターンで推移しました。以下に基準価額の動きをご報告し、次頁以降でアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)\*の見通しについて、ご説明いたします。

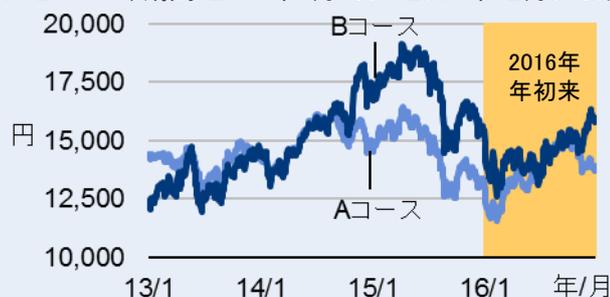
### 当ファンドの基準価額の推移について

当ファンドの各コースの基準価額の推移は以下のとおりです。

#### 【基準価額(分配金(課税前)再投資)の推移\*\*】

(1万口当たり)

(A/Bコース、期間:2013年1月4日-2016年12月30日)



(C/Dコース、期間:2014年8月28日\*\*\*-2016年12月30日)



#### 【基準価額(分配金(課税前)再投資)の騰落率と基準価額(2016年12月30日現在)】

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
2016年年初来の騰落率	5.1%	2.8%	5.1%	2.7%
基準価額(1万口当たり)	12,424円	14,341円	8,679円	9,104円

過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。\*アライアンス・バーンスタインおよびABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。\*\*基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。\*\*\*C/Dコースの設定日。出所: AB

### ■ 設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

【商号等】 アライアンス・バーンスタイン株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【図表】新興国株式と先進国株式の年次リターン



過去の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

期間:2012年-2016年。年次ベース。新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、先進国株式はMSCI ワールド・インデックス。米ドルベース。配当金込み。

## 経済環境の見通し

ABは、2017年の新興国経済は改善すると見えています。国内総生産(GDP)成長率は米国とアジアが高め、欧州がやや低めと予想しています。

米国では、堅調な経済とインフレ加速を背景に、連邦準備制度理事会(FRB)が一年を通して継続的に政策金利の引上げを実施すると見られます。その結果、新興国市場への資金フローに影響が予想されますが、すでに多くの市場参加者が米国の利上げを織り込みつつあることに加え、新興国通貨は過去数年間で大きく調整してきたため、さほど大きな影響を受けないと考えます。世界経済の成長や米国におけるインフラ投資拡大の結果、原油を始めとする資源価格も堅調に推移すると見られます。ロシアやブラジルが深刻な不況から回復し、インド経済も2016年の高額紙幣の流通中止による一時的な混乱から立ち直ると見られることなどから、新興国経済は全体として成長が加速する見通しです。

また長期的には、中間所得層人口の増加に伴う個人消費の拡大が、引き続き新興国の経済成長の大きな原動力の一つになると見られます。

## 株式市場の見通し

ABは、2017年の新興国株式市場を前向きに見ています。新興国企業の利益は引き続き改善し、先進国企業を上回る利益成長率が見込まれます。また、株価は引き続き非常に魅力的な水準にあり、先進国株式と比べ依然大幅に割安です。2016年の新興国株式市場は、景気好転への期待が追い風となって4年ぶりに先進国株式市場を上回るリターンとなり、市場は景気改善期待によりけん引されましたが、2017年は長期的に固有の成長ドライバーを有する銘柄が市場をけん引するとABは見えています。こうした銘柄は、景気回復の初期段階では市場全体に比べて出遅れる傾向にありますが、その後は事業環境の改善や高い利益成長を背景に市場全体を上回るリターンが期待できます。このような流れは、当ファンドに追い風となります。

一方で新興国株式市場の最大の懸念材料は、米国のトランプ新政権誕生に伴って、北米自由貿易協定(NAFTA)などの通商協定が見直しされる可能性があることや、中国などの主要な貿易相手国との関係性が悪化する恐れがあることです。しかし、トランプ新政権が掲げる、減税やインフラ投資拡大、米国企業の海外留保金還流策といった景気刺激策は、米国のみならず新興国にも最終的にプラスに働くと見えています。

## 今後の投資方針

当ファンドは、利益成長率や資本効率(株主資本利益率(ROE))の高い、「質の高い」銘柄に引き続き重点を置いています。どの保有銘柄も、中間所得層の台頭に伴う個人消費の拡大、インターネットの普及率拡大、ヘルスケアや教育サービスの需要拡大といった、新興国の様々な長期成長トレンドからの恩恵が期待できます。また、各銘柄は売上・利益成長が市場全体を大幅に上回ると予想され、経済環境の改善も後押しとなります。

当ファンドでは、リスク管理も非常に重視しています。通常、景気変動やマクロ経済事象による影響を抑え、ガバナンス(企業統治)の弱い銘柄を避けています。とりわけ、政治・経済的なリスクの高い国々には細かく注意を払っています。

現在の環境を踏まえ、当ファンドは現在インドやロシアへの資産配分を高めています。インドは引き続き政治・経済両面の構造改革やインフラ投資拡大の恩恵を受けると見えています。また比較的閉鎖的な経済であるため、米国の通商政策の影響も受けにくいと見られます。ロシアは、米国の親露的な新政権の誕生や原油価格回復の恩恵を受けると見えています。一方、当ファンドでは、米国との貿易問題が悪化しそうなメキシコの銘柄は保有していません。中国に関しては、輸出関連銘柄はわずかな保有に留める一方、ネット、教育、医療関連などの中間所得層拡大の恩恵を受ける内需関連銘柄を中心に、国全体としてはやや多めに保有しています。また、米国の金利上昇の影響を最も受けやすいトルコ、南アフリカ、ブラジルなどは保有を減らしています。

過去の分析と現在の予想は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

※将来の市場環境の変動等により、今後運用方針を変更する場合があります。

## ファンドの特色

1. マザーファンド\*を通じて、主に新興国\*\*の株式に分散投資します。  
\*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドです。  
\*\*新興国とは、一般的に経済が成長段階あるいは発展途上にある国々のことをいいます。エマージング国、発展途上国等と称されることもあります。  
※マザーファンドでは、一部新興国で事業を行う先進国の株式に投資する場合があります。
2. アナリストの徹底した調査に基づきポートフォリオを構築します。
3. 決算頻度や為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドがあります。
4. マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部は、ABのグループ会社に委託します。
5. MSCIエマージング・マーケット・インデックスをベンチマークとします。
6. ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

#### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

#### 為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。為替ヘッジは主として米ドルで行う為、他通貨との間の為替変動も影響を及ぼす要因となります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

#### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

#### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

#### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- + 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- + 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- + 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- + 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- + 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## 当ファンドの分配方針

### Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、毎決算時(毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

### Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型

### Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- + 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- + 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- + 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

## 収益分配金に関するご留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

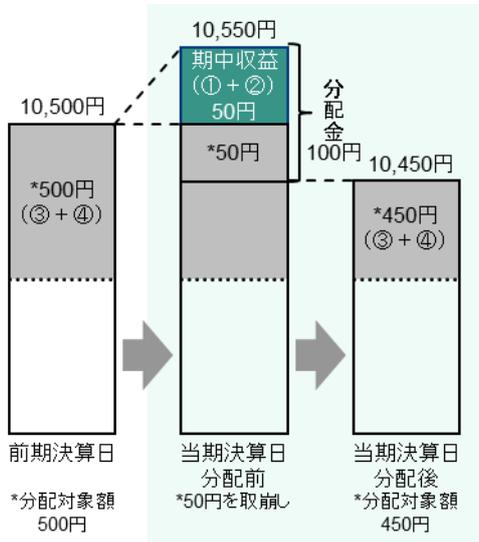
ファンドで分配金が  
支払われるイメージ



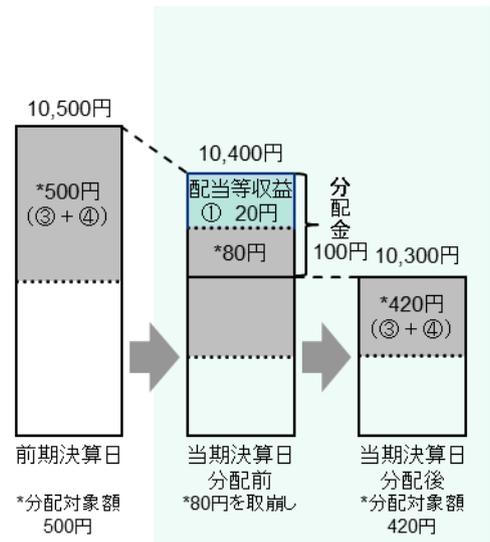
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



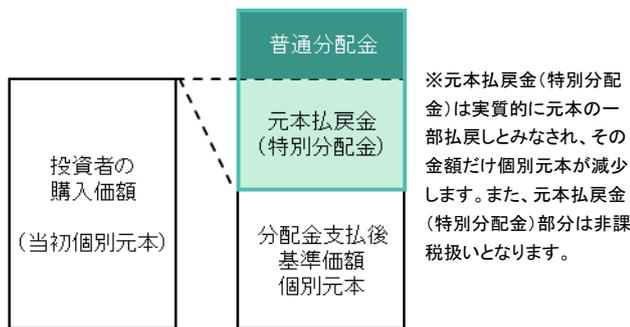
#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)



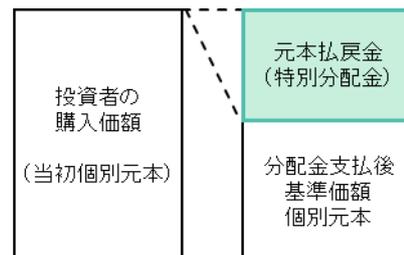
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



#### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

# お申込みメモ

## 信託期間

Aコース/Bコース: 2024年8月28日まで(信託設定日:2005年8月17日)  
Cコース/Dコース: 2024年8月28日まで(信託設定日:2014年8月28日)

## 決算および分配

Aコース/Bコース: 原則、年1回の毎決算時(8月28日。休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
Cコース/Dコース: 原則、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
※ 「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。

## 購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

**申込締切時間** 原則、午後3時までに、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。

**購入単位** 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

**購入代金** 販売会社が定める期日までにお支払いください。

**換金単位** 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

**換金代金** 原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

**換金制限** 信託財産の資産管理を円滑に行うため、1日1件当たり5億円を超える換金には行えません。この他に、1日1件当たり5億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額および受付時間に制限を設ける場合があります。

**スイッチング** スwitchングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。

## 課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングによる換金を含みます。)および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

# お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただけます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

## 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

## 信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用** 純資産総額に対して年1.8144%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬)  
※Aコース/Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。  
※当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、Aコース/Bコースでは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース/Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の費用** + 金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等

**手数料** ※ 投資者の皆様は保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

+ 監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等

※ 純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、Aコース/Bコースでは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、Cコース/Dコースでは毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

# ファンドの主な関係法人

委託会社  
(ファンドの運用の指図を行う者) アライアンス・バーンスタイン株式会社 [www.abglobal.co.jp](http://www.abglobal.co.jp)

投資顧問会社  
(マザーファンド、AコースおよびCコースの運用の一部の委託先) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー/アライアンス・バーンスタイン・リミテッド/  
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド/アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

受託会社  
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)